

認定 NPO 法人キッズドア 2022 年子どもの命と将来を守るための緊急提言

2022 年 11 月 28 日 認定 NPO 法人キッズドア理事長 渡辺由美子

キッズドアの調査によれば、コロナによる減収、物価や光熱費の高騰によって子どもや保護者の健康が脅かされていることがわかりました。さらに、子どもの将来の進路を諦める家庭が出始めていることも把握しました。この状況を受け、私たちは子どもの命と将来を守るため、以下の提言を行います。子育て世帯の危機に関心を持っていただき、積極的な支援にご賛同くださいますようお願いいたします。

1. 命を守るためのすみやかで、継続的な現金給付

困窮世帯はこれまでも生活を切り詰めてきましたが、昨今の物価高騰を受け、「肉・魚」(63%)、「野菜」(50%)を減らしたり、「子どもに食べさせるために親の食事を減らしたり抜いたりしている」(49%)、「暖房をつけないようにしている」(73%)、「電気をつけないようにしている」(51%)などの危機的状況となっています。また、子どもの成長に必要な栄養が不足しているという回答は70%となり、現時点ですでに子どもの成長に「悪い影響が大いに出ている」(16%)、「悪い影響が出ている」(33%)状況です。

今、子どもと保護者の命と健康が危機にさらされています。これまでも非課税世帯向けに現金給付等が行われていますが、子育て世帯は働いて納税していることが多いため、非課税世帯向けの支援だけでは十分ではありません。また、子どもが多い家庭の場合は、単発の現金給付では不十分です。子育て世帯の実態に合わせて、子ども一人一人への現金給付と、単発ではない継続的な現金給付を急いでください。

2. 困窮世帯の高校生への支援

困窮世帯のうちでも、特に高校生の状況は相当に深刻です。高校生がいる世帯は「塾や予備校に行けない」(54%)、「参考書が購入できない」(40%)と回答しています。また、不登校になり進学できない、塾に行けず休校期間中に開いた学力差が大きく影響している、高校受験の際に自由に進路を選択できなかった、子どもが経済的事情を察して進路についての話をしないなどの状況に追い込まれています。

現在の中退予防、就学支援金等に加え、困窮世帯の高校生に向けて、直接的な経済支援、例えば児童手当の高校生段階までの延長等を早急に検討してください。

3. 大学進学への支援

今回のわたしたちの調査では、高校生の子どもがいる家庭の約2割が「経済的な理由で志望校を諦めた」と回答しています。例えば、進学から就職に進路を変更する、大学から短大・専門学校等に進路を変更する、県外など遠方の大学を諦める、私立大学の受験を諦める、滑り止め等の受験校数を絞るなどの声がありました。今、経済的な困窮が、子どもの希望を失わせ、その将来を大きく変えようとしています。

コロナと物価高騰に子どもの将来を奪わせないように、困窮世帯の高校生の大学進学を支援してください。現在の高等教育無償化(高等教育の修学支援新制度)の周知徹底をいただくとともに、無償化の対象となる家計条件の緩和、家計急変家庭への支援をより積極的に行ってください。

また、給付型奨学金の給付対象をさらに拡大してください。なお、奨学金振込時期と学費納付期限がずれており、お金を準備できずせっかく合格した大学に入学できなかったという回答がありますので、大学の入学金や学費の納付期限等の実態に合わせ、入学前の給付が可能となるよう制度を見直してください。

さらに、困窮世帯向けの入学金等の納付猶予は、大学等の独自判断で行われていますが、全ての大学等で十分配慮されているわけではありません。こうした取組の実態を把握した上で、困窮世帯向けの納付猶予を現場の裁量判断に任せるのではなく、全国一律に適用するよう、大学等への通知をお願いします。

(以上)